

為替変動に対し安定的な日本の決済通貨比率

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

日本の貿易取引における決済通貨をみると地域別にその差異はあるが、円、米ドル、その他(EU通貨)に大別できる。そして、それらの動きをみると、為替変動にかかわらず非常に安定している。

本稿では、まず、日本の貿易を主要財別に分析し、価格の変動が貿易にどの程度の影響を与えているのかをみる。そして、為替変動と決済通貨比率との関係を考察する。

1. 安定的に推移する決済通貨比率

図1、2は日本の総輸出入について、決済通貨がどのようになっているのかをみたものである。

これより、日本の貿易決済通貨は、輸出の場合は、90年代中央にかけて米ドルの比率が高まる一方、円建ての比率が低下したが、概して米ドルが5割、円が4割弱、その他の通貨(EU通貨)が約1割で安定的に推移して

いることが分かる。輸入については米ドル建てが長期的に低減、円が過増傾向を示しているが、米ドルが約7割、円が2割強、その他の通貨が5%前後で推移しており輸出と比率は異なるが、これも安定的に推移していることが分かる。

図3は円の対米ドルレートおよびより多角的な通貨との関係を表すと考えられる名目実質為替レート(neer)の動きを示したものである。92年以降の為替レートの動きをみると、プラザ合意時のような大きな為替変動はな

いものの、動きが全くなかったわけではない。しかし、為替変動と決済通貨

の比率との間には相関がみられず、両者の動きには直接的な関係が見出せ

図1 決済通貨の推移(総輸出)

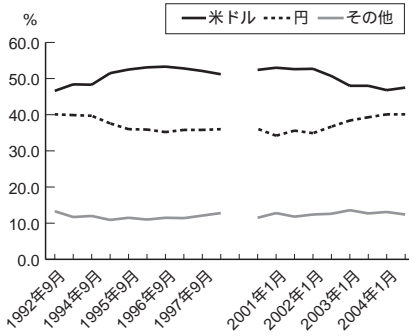


図2 決済通貨の推移(総輸入)

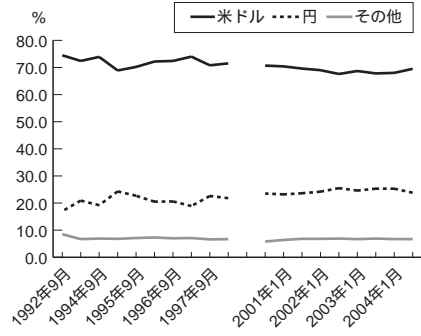
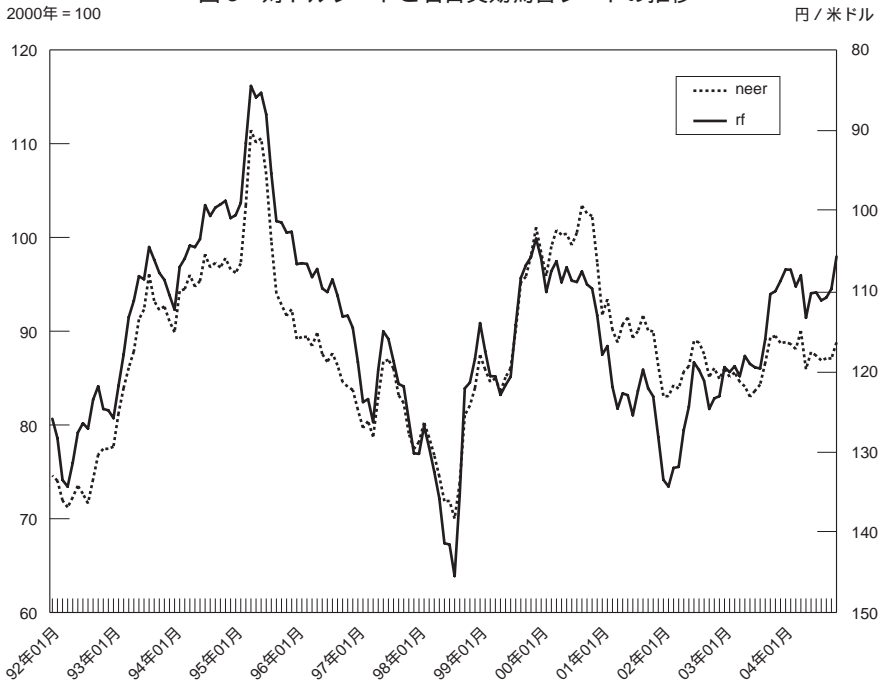


図3 対ドルレートと名目実効為替レートの推移



ない。

このことは、日本の貿易では輸出入共に為替変動が決済通貨の選択に影響を与えていないことを示唆する。

次に、より詳細に分析するため、地域別に決済通貨の比率をみる。

2. 価格に非感応的な日本の輸出入

図4～9は日本の貿易決済通貨比率を92年から2004年までについて地域別にみたものである。

対米輸出では、米ドル建て比率が8割に上昇、円建て比率は2割弱、その他の通貨の比率はほとんど皆無である。(図4)

一方、EU向け輸出では、その他の通貨の比率が5割～6割を占め、一方、円の比率が4割～3割で推移、米ドルの比率は1割強で安定している。(図5)

アジア向け輸出では、米ドルと円建て比率がほぼ5割前後の割合で推移、その他の通貨建ての比率は2%前後で安定的に推移している。(図6)

地域別に決済通貨の比率をみると、貿易相手国の通貨比率が高まる傾向がみられる。しかし、その変動は小さく、決済

図4 決済通貨の推移(対米輸出)

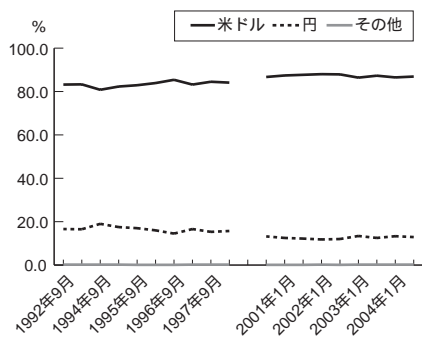


図5 決済通貨の推移(対EU輸出)

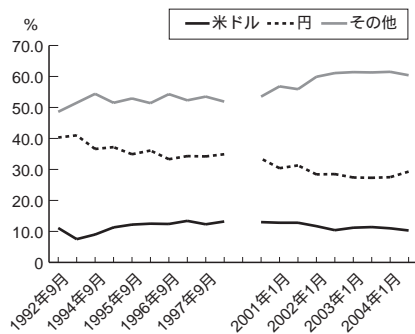
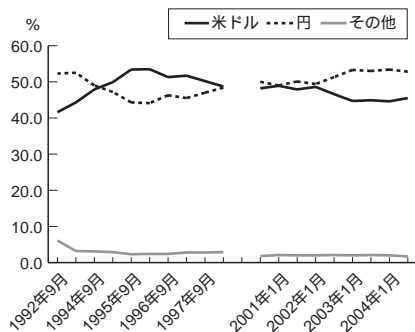


図6 決済通貨の推移(対アジア輸出)



通貨比率はほぼ安定しているといえる。

ちなみに、地域ごとの決済通貨比率が全体の決済通貨比率にどの程度の影響を与えているのかをみると、米ドル建て決済比率については、アジアが0.63、米国が0.28、EUが0.24のウェイトを持ち、アジアの動きを大きく反映することが分かる(注1)。

一方、円建て決済比率の場合は、米国が0.85、アジアが0.67、EUが-0.13となり、米国とアジアの動きを大きく

反映することが分かる(注2)。

このことより、各通貨の決済比率は総じて安定しているが、米ドルに関しては、アジアの動きを、円に関しては米国とアジアの動きをより反映するといえる。特に、90年代中央にかけて総額で見た場合に、米ドル建ての比率が高まる一方、円建ての比率が低下した動きは、アジア地域向け輸出の動きを反映したものとみられる。

次に、地域別に輸出関数を推計して

表1 地域別・財別輸出関数の結果一覧

	米国	EU 15	東アジア	中国
総合	推計できず	推計できず	影響は小さいことを示唆 (0.14 ~ 0.15)	推計できず
資本財	推計できず	推計できず	影響は小さいことを示唆 (0.26 ~ 0.27)	推計できず
耐久消費財	推計できず	推計できず	推計できず	推計できず
非耐久消費財	推計できず	推計できず	推計できず	影響は小さい (0.55)
工業用原料	推計できず	影響は小さいことを示唆 (0.06)	影響は小さい (0.14 ~ 0.15)	推計できず
食料・直接消費財	推計できず	推計できず	推計できず	推計できず

(注) 1.()内は相対価格の弾力性

2. 東アジアは、NIES + ASEAN4 の8カ国

3. 検定は、符合条件、D.W.値で行った。これらの検定量を満たし、t値が5%水準で有意かつ自由度調整済み決定係数が0.8以上の場合に、影響が大きい、小さいを判断した。t値が15%の有意水準を満たし、自由度調整済み決定係数が0.6以上の場合は示唆と表記した。

価格変化が財の取引にどのような影響を与えているのかをみる。(表1)

輸出関数は、輸出数量を所得要因と相対価格要因で回帰させた。推計には対数型を用い、推計パラメータが弾力性を表すようにした。

輸出関数の推計結果は概して悪い。特に米国向け輸出は有効な方程式を推計できなかった。

ただ、数少ない推計できた地域・財については、いずれも相対価格要因の弾力性が極めて低く、為替の影響が小さいことを示している。

なお、決済通貨比率統計のアジアは広範な国にまたがるので、貿易額の大きい東アジアと中国を代表例として取り上げ推計した。

次に輸入についてみると、対米輸入では米ドルの比率が約8割、円の比率が約2割で、その他の通貨の比率は1%以下と低い。(図7)

対EU輸入では、円が4割~5割に上昇する一方、米ドルの比率が2割から1割程度に低下、その他の通貨の比率は4割前後で安定的に推移している。(図8)

対アジア輸入では、米ドルの比率が7割と高く、円の比率が25%前後、その他の通貨の比率が1%強で安定

図7 決済通貨の推移(対米輸入)

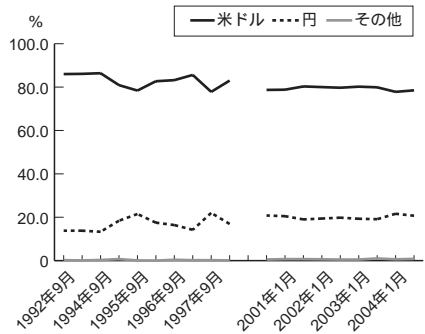


図8 決済通貨の推移(対EU輸入)

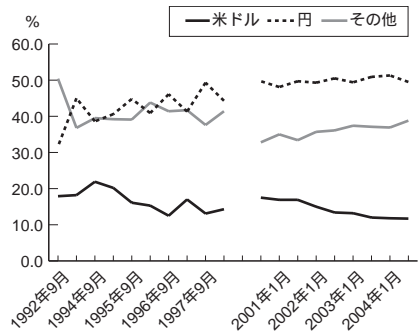
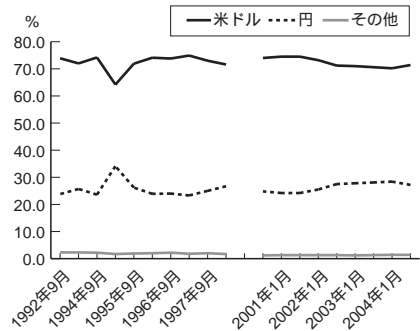


図9 決済通貨の推移(対アジア輸入)



的に推移している。(図9)

輸入についても地域ごとの決済通貨比率が全体の決済通貨比率にどの程度の影響を与えているのかをみると、米ドル建て決済比率の場合は、米国の0.44、アジアが0.33、EUが0.12となり、米国、アジアの動きを大きく反映することが分かる(注3)。一方、円建て決済比率をみると、アジアが0.41、EUが0.29、米国の0.16と、アジア、そしてEUの動きを大きく反

映することが分かる(注4)。

輸入関数の推計結果は比較的良い。若干、決定係数が低いまたはt値が検定を通らないため「推計できず」としたものがあるが、その場合でも符合条件は満たしており、関数の定式化はかなり良かったといえる。(表2)

地域ごとに財別の弾力性をみると、地域・財の特性を反映して変化がみられる。

米国輸入では、個別の財でみると耐

表2 地域別・財別輸入関数の結果一覧

	米国	EU 15	東アジア	中国	中東
総合	影響は小さいことを示唆 (0.47)	影響は小さいことを示唆 (0.23)	影響は小さい (0.83)	影響は大きい (1.14)	影響は小さいことを示唆 (0.05)
資本財	影響は小さいことを示唆 (0.71)	推計できず	影響は大きいことを示唆 (1.70)	影響は大きい (1.22)	影響は小さい (0.91)
耐久消費財	影響は大きいことを示唆 (1.60)	推計できず	影響は小さいことを示唆 (0.80)	影響は小さいことを示唆 (0.66)	影響は小さいことを示唆 (0.58)
非耐久消費財	影響は大きい (1.83)	影響は小さいことを示唆 (0.79)	影響は大きい (1.10)	影響は大きい (1.65)	推計できず
工業用原料	推計できず	影響は小さいことを示唆 (0.78)	影響は小さい (0.86)	影響は小さい (0.98)	影響は小さいことを示唆 (0.07)
食料・直接消費財	影響は小さいことを示唆 (0.45)	影響は小さいことを示唆 (0.22)	影響は小さい (0.69)	影響は大きい (1.31)	推計できず

(注) 1.()内は相対価格の弾力性

2. 東アジアは、NIES + ASEAN4 の8カ国

3. 検定は、符合条件、D.W.値で行った。これらの検定量を満たし、t値が5%水準で有意かつ自由度調整済み決定係数が0.8以上の場合に、影響が大きい、小さいを判断した。t値が15%の有意水準を満たし、自由度調整済み決定係数が0.6以上の場合には示唆と表記した。

久・非耐久消費財は為替変動の影響を大きく受けるが、全体としては影響が小さい。これは、大きなウェイトを占める資本財が技術集約的なもので価格の影響を受けにくいとみられること、また、価格弾力性が低いと考えられる農産品のウェイトが大きく、これらが価格の影響を小さくしたものと考えられる。

欧州（EU15）からの輸入は、相対的に非耐久消費財、工業用原料の弾力性が高いが、それでも0.8以下と非弾力的である。やはり、輸入品が技術・品質優位の製品で、価格の影響を受けにくいものであることが想定される。

東アジアからの輸入は、弾力性が全体としては小さい。財別にみると資本財、非耐久消費財は弾力性が1を上回っている。一方、耐久消費財は家電などが水平分業を行っており、価格の変動の影響を受けにくいとみられる。非耐久消費財は普及品が主体で、価格の影響を受けやすい財を中心に輸入していることを示唆する。

中国からの輸入は、国・地域としては唯一、価格の弾力性が1以上と価格変動の影響を受けやすいとの結果がでた。

中東については、決済通貨比率の統

計がない。しかし、輸入品の太宗が価格の影響を受けにくい鉱物性燃料でかつ取引が国際市況商品であることを反映して、米ドルで決済されることが分かっている。工業用原材料（原油）について輸入関数を推計すると、相対価格弾力性が極めて低い。

これらの結果から、日本の輸入においても、中国からの輸入を除き輸入数量の変動に相対価格の変化が及ぼす影響が小さいことが分かる。

これは同時に為替変動が輸入数量の変動に与える影響が小さいことを意味する。

3. 決済通貨を決める要因

国際通貨研究所の「円の国際化推進勉強会報告書」(注5)は、日本企業が円建て決済をしている商品の具体例を挙げている。輸出の場合は、電子部品用コーティング材、一部のメディカルの精密化学品、精米機など日本企業が独占している商品、プラント輸出（ファイナンスを付ける場合）などである。一方、輸入の場合は、生のマグロ（刺身用）、スーパー等の開発輸入品、さらに、部品を輸出して製品を輸入する分業を行っている場合も円建て決済を

行う場合があるという。

逆に日本企業が、輸出の際、外貨建てで決済している場合としては、ブランド品、航空機、原油、LNG など、一方、輸入の場合は、鉄鋼（ミル）などを例として挙げている。

一般的に、取引通貨を決める際に考慮することは、為替リスクの回避、調達コストを下げる、商品の取引慣行などである。

同報告書は、決済通貨の選択要因を輸出取引の場合について、大きく以下の5つに分類している。

顧客の通貨選好

輸出相手の選好は、為替リスクを回避できる現地通貨建てである。この結果、北米は米ドル、アジアも米国向け輸出が多いこと、また、地場企業も米ドルを決済通貨としているところが多いことから、米ドルが選好される。一方、欧州向けはユーロ建てが主体となる。

マリー

マリーとは外貨建て債権、債務の持ち高を均衡させ、為替ポジションを中立化させることである。輸出のための原材料が輸入原材料に依存する場合などは、原材料の輸入決済通貨と輸出通貨を円建て、もしくは外貨建てに統一

することで、為替リスクを回避できる。輸出先が北米の場合は、決済通貨は米ドル、東南アジア向けに輸出し再加工して日本に輸入する場合は円、プラント輸出などで円建てファイナンスが付く場合で、その製品を日本向けに輸出することになっている場合なども、円が決済通貨となる。

市場での独占力・ブランド力

日本企業製品の輸出競争力が強く、市場で独占的な地位を占めている場合は、円が決済通貨になる場合がある。この例としては、電子部品のコーティング材、精米機、中東アフリカ向け自動車輸出などがある。

現地拠点のリスク管理能力

海外拠点の人員配置で、経理財務要員がいない場合などは、為替リスクの管理を本社が行うことが合理的である。この場合は、決済を米ドルまたは現地通貨に集中させることが多い。

企業のグローバル展開

多国籍企業の場合、地域ごとに決済通貨を決めているところもある。この場合、多く選好される通貨は米ドルとユーロである。

例えば、ある自動車メーカーは、北米とアジアは米ドル、欧州はユーロに統一しているという。

一方、輸入取引の場合は、以下の7つの要因が考えられる。

国際市況との関係

エネルギー関連製品など国際市況商品は、国際価格が米ドル建てであることから、米ドル決済となる。

コストの問題

東南アジアでは、現地通貨対円の相場が銀行間で建たず、米ドル経由のクロスレートのため、円建てがコスト高になるといわれる。こういった場合は、米ドル建てにしてコストの上昇を抑える場合がある。

円建ての反対取引の有無

海外の輸出業者に円建て支払いの反対取引がある場合は、円建てになる。

円建ての国際価格が成立している場合

日本での消費が大半を占めており、円建ての国際価格が成立しているものは、円建てとなる。例えば、刺身用マグロやすり身、乾燥カットワカメなどが例として挙げられる。

開発輸入

大手小売業などの開発輸入の場合のように、輸入者の意向が反映しやすい場合は円建てになる。しかし、海外の委託先が原材料を米ドル建てで調達して製造している場合などは、米ドル建

て価格と円建て価格の差が大きくなる場合がある。このような場合は、為替リスクをとっても価格の安い米ドル建てを好する。

輸入量と採算性

日本国内の価格競争が厳しく、輸入者が為替リスクを負担するほどマージンがない場合でも、輸入量が多い場合は、海外の輸出業者が円建てを提示する場合がある。

例えば、電器関連雑貨、家具、衣料などが例として挙げられる。

海外の輸出業者の戦略

海外の輸出業者が、日本市場開拓のために、末端価格まで戦略的に支配する取引の場合、円建てになる。例えば、多国籍企業の日本現地法人向け輸取引の場合、円建て決済が多い。

つまり、企業は原則、為替リスクを回避するために自国通貨建てで決済を望むとみられる。しかし、諸事情で決済通貨を自由に変更できない場合でも、他通貨での取引をバランスさせることで為替変動リスクをヘッジすることができる。つまり、必ずしも決済通貨を通貨の変動によって変更する必要がない環境を自ら創り出しているとみられる。

4. 多様な方法で為替リスクを回避

決済通貨の比率が為替レートの変動とは無関係に安定していることは、企業が為替変動リスクを様々な方法でヘッジしており、必ずしも為替変動のリスクを決済通貨の変更で対応する必要がない環境で取引を行っているためとみられる。

また、日本の貿易取引においては、2.で分析したように、価格弾力性が低いものが多く、価格の変化、ひいては為替の変化にあまり影響されない財が多い。これは、日本の貿易の構成が安定している一因と考えられる。そして、このことは、企業が為替リスクを他の

通貨決済でバランスさせることをより一層容易にしていると思われる。

日本の貿易決済通貨比率の安定は、これらの複合的な要因から成り立っているとみられる。

(注1) 世界 = $0.28 \times \text{米国} + 0.24 \times \text{EU} + 0.63 \times \text{アジア} - 6.05$ (米ドル建て決済通貨比率)

(注2) 世界 = $0.85 \times \text{米国} - 0.13 \times \text{EU} + 0.67 \times \text{アジア} - 4.25$ (円建て決済通貨比率)

(注3) 世界 = $0.44 \times \text{米国} + 0.12 \times \text{EU} + 0.33 \times \text{アジア} + 8.72$ (米ドル建て決済比率)

(注4) 世界 = $0.16 \times \text{米国} + 0.29 \times \text{EU} + 0.41 \times \text{アジア} - 4.17$ (円建て決済比率)

(注5) 国際通貨研究所「円の国際化推進勉強会報告書」平成14年6月
<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou063.htm>

【推計方程式一覧】

対 EU ・ 工業用原料輸出

$$\text{LOG}(\text{EXPQ24}) = 3.80169478 + 0.2776840492 \cdot \text{LOG}(Y2) - 0.06435342145 \cdot \text{LOG}(\text{RE24A})$$

$$\quad \quad \quad (1.126268) \quad \quad \quad (-5.890533)$$

EXP24 : 日本の輸出数量指数(対 EU ・ 工業用原材料)(1995 = 100)

Y2 : ヨーロッパの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE24A : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対 EU ・ 工業用原材料) / (GDP デフレーター指数(ヨーロッパ) × ユーロレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.73

D.W. 値は 1 %水準で有意。 (1.510310)

所得要因の t 値が低いものの、相対価格は有意で非弾力的であることを示している。

対東アジア ・ 総輸出

$$\text{LOG}(\text{EXPQ30}) = 2.630566562 + 0.607361852 \cdot \text{LOG}(Y3) - 0.1541864407 \cdot \text{LOG}(\text{RE30A})$$

$$\quad \quad \quad (4.131235) \quad \quad \quad (-1.298567)$$

EXP30 : 日本の輸出数量指数(対東アジア ・ 総合)(1995 = 100)

Y3 : アジアの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE30A : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対東アジア ・ 総合) / (GDP デフレーター指数(アジア) × ドルレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.93

D.W. 値は 1 %水準で有意。 (1.328755)

価格要因の t 値が低いものの、相対価格は有意で非弾力的であることを示している。

$$\text{LOG}(\text{EXPQ30}) = 2.532353271 + 0.621152607 \cdot \text{LOG}(Y3) - 0.1396482299 \cdot \text{LOG}(\text{RE30B})$$

$$\quad \quad \quad (3.963232) \quad \quad \quad (-1.114579)$$

EXP30 : 日本の輸出数量指数(対東アジア ・ 総合)(1995 = 100)

Y3 : アジアの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE30B : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対東アジア ・ 総合) / (CPI(アジア) × ドルレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.93

D.W. 値は 1 %水準で有意。 (1.291571)

価格要因の t 値が低いものの、相対価格は有意で非弾力的であることを示している。

対東アジア ・ 資本財輸出

$$\text{LOG}(\text{EXPQ31}) = 3.086829562 + 0.615544178 \cdot \text{LOG}(Y3) - 0.265360761 \cdot \text{LOG}(\text{RE31A})$$

$$\quad \quad \quad (3.187313) \quad \quad \quad (-1.641765)$$

EXP31 : 日本の輸出数量指数(対東アジア ・ 資本財)(1995 = 100)

Y3 : アジアの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE31A : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対東アジア ・ 資本財) / (GDP デフレーター指数(アジア) × ドルレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.92

D.W. 値は 5 %水準で有意。(1.548092)

価格要因の t 値が低いものの、相対価格は有意で非弾力的であることを示している。

$$\text{LOG}(\text{EXPQ31}) = 3.067407394 + 0.6217703304 \cdot \text{LOG}(Y3) - 0.2550605799 \cdot \text{LOG}(\text{RE31B})$$

(3.015069) (-1.494585)

EXP31 : 日本の輸出数量指数(対東アジア・資本財)(1995 = 100)

Y3 : アジアの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE31B : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対東アジア・資本財) / (CPI(アジア) × ドルレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.92

D.W. 値は 1 %水準で有意。(1.504659)

価格要因の t 値が低いものの、相対価格は有意で非弾力的であることを示している。

対東アジア・工業用原料輸出

$$\text{LOG}(\text{EXPQ34}) = 2.579380312 + 0.6150476345 \cdot \text{LOG}(Y3) - 0.1455144582 \cdot \text{LOG}(\text{RE34A})$$

(6.397962) (-2.197828)

EXP34 : 日本の輸出数量指数(対東アジア・工業用原材料)(1995 = 100)

Y3 : アジアの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE34A : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対東アジア・工業用原材料) / (GDP デフレーター指数(アジア) × ドルレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.97

D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。(1.074967)

$$\text{LOG}(\text{EXPQ34}) = 2.57479616 + 0.6182384843 \cdot \text{LOG}(Y3) - 0.1409170797 \cdot \text{LOG}(\text{RE34B})$$

(6.009113) (-2.002903)

EXP34 : 日本の輸出数量指数(対東アジア・工業用原材料)(1995 = 100)

Y3 : アジアの実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE34B : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対東アジア・工業用原材料) / (CPI 指数(アジア) × ドルレート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.96

D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。(1.037145)

対中国・非耐久消費財輸出

$$\text{LOG}(\text{EXPQ43}) = 5.553333938 + 0.4147108689 \cdot \text{LOG}(Y4) - 0.5455002453 \cdot \text{LOG}(\text{RE43B})$$

(1.941985) (-4.588123)

EXP43 : 日本の輸出数量指数(対中国・非耐久消費財)(1995 = 100)

Y3 : 中国の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RE43B : 相対価格指数 (日本の円建て輸出価格指数(対中国・非耐久消費財) / (CPI 指数(中国) × 元レート指数))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.94

D.W. 値は 1 %水準で棄却できず。(0.905699)

対米国・総輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ10}) = -340.1487395 + 3.442939769 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.4674010897 * \\ (2.814212) \quad (-2.068657) \\ \text{LOG}(\text{RELPR10}) + [\text{AR}(1) = 0.9998359808] \\ (8.188268)$$

IMPQ10 : 日本の輸入数量指数(対米国・総合)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR10 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対米国・総合) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.74

D.W. 値は 1 %水準で棄却できず。(0.822710)

対米・資本財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ11}) = -10.54005598 + 4.034030765 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.710507331 * \\ (1.838560) \quad (-2.710921) \\ \text{LOG}(\text{RELPR11}) + [\text{AR}(1) = 0.8192257424] \\ (3.419463)$$

IMPQ11 : 日本の輸入数量指数(対米国・資本財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR11 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対米国・資本財) / 日本の企業物価指数(資本財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.76

D.W. 値は 1 %水準で棄却できず。(0.830978)

対米・耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ12}) = -6.450562614 + 3.984862972 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.600960101 * \text{LOG}(\text{RELPR12}) \\ (6.089779) \quad (-6.545032) \\ \text{IMPQ12} : \text{日本の輸入数量指数(対米国・耐久消費財)(1995 = 100)}$$

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR12 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対米国・耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.78

D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。(1.219670)

対米・非耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ13}) = -3.552375109 + 3.651541194 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.828536952 * \text{LOG}(\text{RELPR13}) \\ (9.857933) \quad (-5.967424) \\ \text{IMPQ13} : \text{日本の輸入数量指数(対米国・非耐久消費財)(1995 = 100)}$$

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR13 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対米国・非耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(非耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.87

D.W. 値は5%水準で棄却できず。(1.096119)

対米・食料/直接消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ15}) = 4.671473729 + 0.4329536695 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.4510280927 * \text{LOG}(\text{RELPR15}) \\ (4.811460) \quad (-3.668862)$$

IMPQ15 : 日本の輸入数量指数(対米国・食料/直接消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR15 : 相対価格指数(日本の円建て輸入価格指数(対米国・食料/直接消費財) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間: 1988-2003 推計方法: OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.77

D.W. 値は1%水準で棄却できず。(0.795806)

対ヨーロッパ(EU15)・総輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ20}) = -2.638491357 + 1.812253412 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.2302001207 * \text{LOG}(\text{RELPR20}) \\ (4.811460) \quad (-1.071937)$$

IMPQ20 : 日本の輸入数量指数(対 EU15・総合)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR20 : 相対価格指数(日本の円建て輸入価格指数(対 EU15・総合) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間: 1988-2003 推計方法: OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.75

D.W. 値は1%水準で棄却できず。(0.972153)

価格要因のt値が低い。

対ヨーロッパ(EU15)・非耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ23}) = -1.149986714 + 2.041034153 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.7861287682 * \text{LOG}(\text{RELPR23}) \\ (4.183948) \quad (-3.504686)$$

IMPQ23 : 日本の輸入数量指数(対 EU15・非耐久消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR23 : 相対価格指数(日本の円建て輸入価格指数(対 EU15・非耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(非耐久消費財))

推計期間: 1988-2003 推計方法: OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.67

D.W. 値は5%水準で棄却できず。

対ヨーロッパ(EU15)・工業用原料輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ24}) = 3.964189173 + 0.9434677416 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.7819823996 * \text{LOG}(\text{RELPR24}) \\ (4.528742) \quad (-3.773688)$$

IMPQ24 : 日本の輸入数量指数(対 EU15・工業用原料)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR24 : 相対価格指数(日本の円建て輸入価格指数(対 EU15・工業用原料) / 日本の企業物価指数(素原材料))

推計期間: 1988-2003 推計方法: OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.62

D.W. 値は5%水準で棄却できず。

対ヨーロッパ(EU15)・食料/直接投資財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ25}) = -0.5661302095 + 1.381090887 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.2241194336 * \text{LOG}(\text{RELPR125})$$

(6.704574) (-1.461546)

IMPQ25 : 日本の輸入数量指数(対 EU15 ・ 食料/直接投資財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR125 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対 EU15 ・ 食料/直接投資財) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.80

D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。(1.123065)

価格要因の t 値が低い。

対東アジア・総輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ30}) = -19.94479402 + 6.24022052 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.8271239339 * \text{LOG}(\text{RELPR130}) + [\text{AR}(1) = 0.647218131]$$

(6.067305) (-2.365113) (4.864548)

IMPQ30 : 日本の輸入数量指数(対東アジア・総合)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR130 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対東アジア・総合) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.97

D.W. 値は 1 %水準で有意。

対東アジア・資本財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ31}) = -54.67777478 + 14.73673037 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.702880178 * \text{LOG}(\text{RELPR131}) + [\text{AR}(1) = 0.5264291582]$$

(8.510910) (-1.567425) (3.074214)

IMPQ31 : 日本の輸入数量指数(対東アジア・資本財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR131 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対東アジア・資本財) / 日本の企業物価指数(資本財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.97

D.W. 値は 5 %水準で有意。 価格要因の t 値が低い。

対東アジア・耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ32}) = -32.72555115 + 8.996537598 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.7977601684 * \text{LOG}(\text{RELPR132}) + [\text{AR}(1) = 0.4841121558]$$

(6.412376) (-1.608454) (2.729626)

IMPQ32 : 日本の輸入数量指数(対東アジア・耐久消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR132 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対東アジア・耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.95
D.W. 値は 5 %水準で有意。 価格要因の t 値が低い。

対東アジア・非耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ33}) = -6.23874395 + 3.509129081 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.102224602 * \text{LOG}(\text{RELPR133})$$

(7.089332) (-4.499466)

IMPQ33 : 日本の輸入数量指数(対東アジア・非耐久消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR133 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対東アジア・非耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(非耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.94
D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。

対東アジア・工業用原料輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ34}) = -7.415572334 + 3.502642098 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.8552146551 * \text{LOG}(\text{RELPR134}) + [\text{AR}(1)=0.7727495712]$$

(3.751876) (-2.739939)

IMPQ34 : 日本の輸入数量指数(対東アジア・工業用原料)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR134 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対東アジア・工業用原料) / 日本の企業物価指数(素原材料))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.89
D.W. 値は 5 %水準で有意。

対東アジア・食料/直接投資財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ35}) = 3.452021131 + 0.9526383646 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.6852314693 * \text{LOG}(\text{RELPR135})$$

(2.476130) (-2.995590)

IMPQ35 : 日本の輸入数量指数(対東アジア・食料/直接投資財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR135 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対東アジア・食料/直接投資財) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.85
D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。(1.418439)

対中国・総輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ40}) = -32.51751987 + 9.341494271 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.143631575 * \text{LOG}(\text{RELPR140}) + [\text{AR}(1)=0.5231608376]$$

(7.905435) (-3.426578)

IMPQ40 : 日本の輸入数量指数(対中国・総輸入)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR140 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・総輸入) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.85
D.W. 値は 5 %水準で棄却できず。(1.418439)

IMPQ40 : 日本の輸入数量指数(対中国・総合)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPRI40 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・総合) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.98

D.W. 値は 5 %水準で有意。

対中国・資本財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ41}) = -97.14083426 + 23.63303323 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.222800174 * \\ (11.11472) \quad (-2.880633)$$

$$\text{LOG}(\text{RELPRI41}) + [\text{AR}(1)=0.4310363308] \\ (2.361222)$$

IMPQ41 : 日本の輸入数量指数(対中国・資本財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPRI41 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・資本財) / 日本の企業物価指数(資本財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.98

D.W. 値は 5 %水準で有意。

対中国・耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ42}) = -63.57915877 + 15.65111058 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.6637048261 * \text{LOG}(\text{RELPRI42}) \\ (14.73242) \quad (-1.074685)$$

IMPQ42 : 日本の輸入数量指数(対中国・耐久消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPRI42 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.93

D.W. 値は 1 %水準で棄却できず。 価格要因の t 値が低い。

対中国・非耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ43}) = -26.46581557 + 8.504532063 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.647947248 * \text{LOG}(\text{RELPRI43}) \\ (16.19044) \quad (-4.541931)$$

IMPQ43 : 日本の輸入数量指数(対中国・非耐久消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPRI43 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・非耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(非耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.97

D.W. 値は 1 %水準で有意。

対中国・工業用原料輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ44}) = -11.53445159 + 4.547893231 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.9772715752 * \\ (5.566624) \quad (-5.370471)$$

$$\text{LOG}(\text{RELPR144}) + [\text{AR}(1)=0.5335584562] \\ (4.354081)$$

IMPQ44 : 日本の輸入数量指数(対中国・工業用原料)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR144 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・工業用原料) / 日本の企業物価指数(素原材料))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.98

D.W. 値は 1 %水準で有意。

対中国・食料/直接投資財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ45}) = -3.665011696 + 3.171359845 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 1.306174203 * \text{LOG}(\text{RELPR145}) \\ (6.329061) \quad (-5.110724)$$

IMPQ45 : 日本の輸入数量指数(対中国・食料/直接投資財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR145 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中国・食料/直接投資財) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.96

D.W. 値は 5 %水準で有意。(1.691245)

対中東・総輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ50}) = -3.340643204 + 1.792746556 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.04532142773 * \text{LOG}(\text{RELPR150}) \\ (18.02930) \quad (-1.357429)$$

IMPQ50 : 日本の輸入数量指数(対中東・総合)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR150 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中東・総合) / 日本の消費者物価指数(総合))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.96

D.W. 値は 5 %水準で有意。 価格要因の t 値が低い。

対中東・資本財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ51}) = -29.76094569 + 8.492188637 * \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.9065085157 * \\ (2.327121) \quad (-3.131512)$$

$$\text{LOG}(\text{RELPR151}) + [\text{AR}(1)=0.6680737706] \\ (3.230006)$$

IMPQ51 : 日本の輸入数量指数(対中東・資本財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR151 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中東・資本財) / 日本の企業物価指数(資本財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : GLS 自由度調整済み決定係数 = 0.84

D.W. 値は 5 %水準で有意。

対中東・耐久消費財輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ52}) = -10.35345825 + 3.793864658 \cdot \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.5781763188 \cdot \text{LOG}(\text{RELPR152}) \\ \text{(2.754758)} \quad \text{(-5.547029)}$$

IMPQ52 : 日本の輸入数量指数(対中東・耐久消費財)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR152 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中東・耐久消費財) / 日本の消費者物価指数(耐久消費財))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.66

D.W. 値は 5 %水準で有意。

対中東・工業用原料輸入

$$\text{LOG}(\text{IMPQ54}) = -3.517153975 + 1.85558252 \cdot \text{LOG}(\text{GDPR}) - 0.06782478941 \cdot \text{LOG}(\text{RELPR154}) \\ \text{(17.44471)} \quad \text{(-1.405541)}$$

IMPQ54 : 日本の輸入数量指数(対中東・工業用原料)(1995 = 100)

GDPR : 日本の実質 GDP 指数(2000 = 100)

RELPR154 : 相対価格指数 (日本の円建て輸入価格指数(対中東・工業用原料) / 日本の企業物価指数(素原材料))

推計期間 : 1988-2003 推計方法 : OLS 自由度調整済み決定係数 = 0.96

D.W. 値は 1 %水準で有意。 価格要因の t 値が低い。